【表紙】

【提出書類】	変更報告書 No．17
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	クリフォード チャンス法律事務所 外国法共同事業 弁護士　鈴 木　秀 彦
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号 パレスビル３階
【報告義務発生日】	平成28年12月22日
【提出日】	平成29年1月5日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合が１％以上減少したこと

第１【発行者に関する事項】

発行者の名称	任天堂株式会社
証券コード	7974
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第２【提出者に関する事項】

１【提出者（大量保有者）／１】

（１）【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（外国法人）
氏名又は名称	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 （333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.）
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和15年7月30日
代表者氏名	マイケル・Ｊ・ダウナー（Michael J. Downer）
代表者役職	シニア・ヴァイス・プレジデント及びセクレタリー
事業内容	投資顧問会社

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号　パレスビル３階 クリフォード チャンス法律事務所外国法共同事業　弁護士　鈴木　秀彦
電話番号	03-6632-6663（担当者直通）

（２）【保有目的】

顧客である日本国外の投資信託のための純投資。

（３）【重要提案行為等】

該当なし

（４）【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）			19,433,355
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O	P	Q 19,433,355
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		19,433,355
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成28年12月22日現在）	V 141,669,000
上記提出者の株券等保有割合（%） （T/（U+V）×100）	13.72
直前の報告書に記載された株券等保有割合（%）	14.76

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成28年10月24日	普通株式	65,400	0.05	市場内	処分	
平成28年10月25日	普通株式	10,500	0.01	市場内	処分	
平成28年10月26日	普通株式	100	0.00	市場内	処分	
平成28年11月4日	普通株式	100	0.00	市場内	処分	
平成28年11月7日	普通株式	100	0.00	市場内	処分	
平成28年11月8日	普通株式	400	0.00	市場内	取得	

平成28年11月9日	普通株式	100	0.00	市場内	処分	
平成28年11月10日	普通株式	100	0.00	市場内	取得	
平成28年11月14日	普通株式	400	0.00	市場内	処分	
平成28年11月15日	普通株式	100	0.00	市場内	取得	
平成28年11月16日	普通株式	100	0.00	市場内	処分	
平成28年11月17日	普通株式	100	0.00	市場内	取得	
平成28年11月18日	普通株式	100	0.00	市場内	取得	
平成28年11月21日	普通株式	345,000	0.24	市場内	取得	
平成28年11月24日	普通株式	93,368	0.07	市場内	処分	
平成28年11月28日	普通株式	200	0.00	市場内	処分	
平成28年11月30日	普通株式	200	0.00	市場内	取得	
平成28年12月2日	普通株式	242,300	0.17	市場内	処分	
平成28年12月5日	普通株式	216,500	0.15	市場内	処分	
平成28年12月7日	普通株式	36,800	0.03	市場内	処分	
平成28年12月8日	普通株式	500	0.00	市場内	取得	
平成28年12月9日	普通株式	101,800	0.07	市場内	処分	
平成28年12月12日	普通株式	145,300	0.10	市場内	処分	
平成28年12月13日	普通株式	303,000	0.21	市場内	処分	
平成28年12月14日	普通株式	426,300	0.30	市場内	処分	
平成28年12月15日	普通株式	598,700	0.42	市場内	処分	
平成28年12月16日	普通株式	64,200	0.05	市場内	処分	
平成28年12月19日	普通株式	195,600	0.14	市場内	処分	
平成28年12月20日	普通株式	200	0.00	市場内	取得	
平成28年12月21日	普通株式	200	0.00	市場内	取得	
平成28年12月22日	普通株式	194,700	0.14	市場内	処分	

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

（７）【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	178,207,727
上記（Y）の内訳	顧客の勘定で資金を運用している。尚、上記「その他金額計」及び下記「取得資金合計」の金額は共同保有者全体の合算した数字である。
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	178,207,727

②【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）
該当なし					

③【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地
該当なし		